

4 昭和44年度学校特性調査

(1) 目的

- ① 学校と学区の社会・経済・文化的諸条件を総合的に調査し、学校特性カードを作成し、情報検索および標準調査実施のための学校類型の設定等に利用する。
- ② 学校の内的環境、周辺の環境および通学途上における学校教育に支障を生ぜしめている諸事象の実態を把握する。

(2) 調査事項

つぎの各調査票に掲げる事項とする。

- ① 学校特性調査票
- ② 学校環境実態調査票 騒音
- ③ " 大気汚染
- ④ " 通学途上における安全
- ⑤ " 風紀

(3) 範囲

公立の小学校と中学校

(4) 期日

昭和44年10月1日

(5) 調査の結果

① 地域区分別学校数

学校種類	(1) 産炭地域	(2) 同和地域	(3) 過疎地域	(4) 生活困窮者等密集地域	(5) 外国人密集地域
小学校	46(14)		72(87)		
中学校	28(1)		41(3)		

注1 本県の産炭地域は、広野町、橋葉町、いわき市田平等8地区が該当している。

2 本県の過疎地域は19町村が該当している。

3 ()内の数字は分校数をあらわしている。

② 年齢別教員数

学校種類	計	24歳以下	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
小学校	8,920	366	1,006	3,240	3,356	952
中学校	5,938	282	885	2,651	1,589	531

③ 遠距離通学児童・生徒数別学校数

学校種類	計	0人	1～9人	10～49人	50～99人	100人以上
小学校	575(185)	243(142)	119(33)	143(10)	49	21
中学校	299(7)	90(6)	64(1)	87	29	29

④ 入学、卒業後の状況

学校種類	入学者	幼稚園修了者	保育所経由者	家庭保育者
小学校	33,507	16,867	8,717	524

学校種類	卒業者数	進学数	就職者数	県外就職者数
中学校	46,428	31,997	12,614	5,198

⑤ 家庭の状況別児童・生徒数

学校種類	計	不在家庭				その他
		両親なし	母(父)子	出稼ぎ	両親	
小学校	216,295	622	7,891	7,288	28,381	172,113
中学校	127,288	571	7,674	4,172	15,807	99,064

⑥ 屋内体育館水泳プールの有無

学校種類	計	1. 屋内体育館水泳プール共にあり	2. 屋内体育館あり、水泳プールなし	3. 体育館なし、水泳プールあり	4. 屋内体育館水泳プール共になし
小学校	575(185)	151(2)	218(20)	31(1)	175(162)
中学校	299(7)	58	185(3)	8	48(4)

⑦ 学校周辺の環境別学校数

学校種類	計	1. 教育上適切である	2. 教育上適切でない					3. 普通である
			(1) 騒音に悩まされている	(2) 保健上の悪影響を受けている	(3) 学途上の安全問題がある	(4) 風紀上の問題がある	(5) その他	
小学校	575(185)	169(41)	30(2)	12(1)	3	20	(1)	376(142)
中学校	299(7)	103(3)	15	4	3	11	2	181(4)

5 私費による学校教育費の調査

—昭和43会計年度—

(1) 調査の目的

この調査は、県立の高等学校において、学校教育のために支出した私費について調査するものであり、県立の高等学校における公教育費に対する私費の割合、使途、負担区分の実状を明らかにし、教育行財政改善の資料とするものである。

(2) 調査の対象

この調査の対象は、県立の高等学校全校（一部については盲、ろう、養護学校を含む）であり、課程別、学科別に調査する。

(3) 調査の内容および方法

調査の内容および方法は次のとおりである。

① 私費による学校教育費の調査

この調査の内容および方法は、国が実施している「地方教育費の調査」に準じ、さらに、特定の項目については詳細に、使途および負担区分を明確にする。

② 私費で雇用している職員の調査

県立学校にいる県費負担教職員以外の職員について、人員、職務内容、給与について調査する。

③ PTA会費、後援会費、学校徴収金等の徴収月額と決算額の調査

昭和43会計年度における各種会費、徴収金について、毎月徴収する生徒1人あたりの額および各会計の決算額について調査する。

(4) 調査の結果

① 私費による学校教育費